

貸借対照表

(平成17年7月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,165,053	流 動 負 債	558,988
現金及び預金	460,524	買 掛 金	109,974
受 取 手 形	688,075	一年以内返済予定長期借入金	106,264
売 掛 金	562,654	未 払 金	149,540
製 品	192,699	未 払 費 用	5,494
原 材 料	122,203	未 払 法 人 税 等	119,262
仕 掛 品	74,721	未 払 消 費 税 等	11,335
貯 蔵 品	3,762	預 り 金	6,528
前 払 費 用	8,234	賞 与 引 当 金	49,726
繰延税金資産	47,374	そ の 他	861
短期貸付金	874	固 定 負 債	498,846
そ の 他	6,405	長 期 借 入 金	401,733
貸倒引当金	2,477	退職給付引当金	12,390
固 定 資 産	1,063,737	役員退職慰労引当金	84,723
有形固定資産	727,823		
建 築 物	373,286	負 債 合 計	1,057,835
構 築 物	183	(資本の部)	
車 両 運 搬 具	2,362	資 本 金	454,650
工具器具備品	112,257	資 本 剰 余 金	569,950
土 地	239,733	資 本 準 備 金	569,950
無形固定資産	38,379	利 益 剰 余 金	1,146,355
ソフトウェア	37,949	利 益 準 備 金	7,000
そ の 他	429	任 意 積 立 金	898,536
投資その他の資産	297,534	特別償却準備金	6,278
子 会 社 株 式	171,383	固定資産圧縮積立金	2,258
出 資 金	60	別 途 積 立 金	890,000
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	374	当 期 未 処 分 利 益	240,818
長期前払費用	1,636		
繰延税金資産	40,253	資 本 合 計	2,170,955
長期貸付金	54,576	負 債 及 び 資 本 合 計	3,228,790
差入保証金	14,251		
保険積立金	15,373		
貸倒引当金	374		
資 産 合 計	3,228,790		

損益計算書

平成16年8月1日から
平成17年7月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高	3,310,729	3,310,729
営 業 費 用		
売 上 原 価	1,321,063	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,617,688	2,938,751
営 業 利 益		371,977
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	566	
そ の 他	5,563	6,130
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,939	
そ の 他	845	8,784
経 常 利 益		369,322
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,582	3,582
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,318	2,318
税 引 前 当 期 純 利 益		370,586
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	154,500	
法 人 税 等 調 整 額	10,538	143,961
当 期 純 利 益		226,625
前 期 繰 越 利 益		14,193
当 期 未 処 分 利 益		240,818

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券（時価のないもの）.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料.....移動平均法による低価法
仕掛品.....移動平均法による原価法
貯蔵品.....最終仕入法による原価法

（会計方針の変更）

たな卸資産の評価基準および評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当期から製品、原材料については移動平均法による低価法、仕掛品については移動平均法による原価法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ27,205千円減少しております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産.....定率法によっております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
(2) 無形固定資産.....定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能見込期間(5年)による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。
(3) 退職給付引当金.....従業員に対する退職金の給付に備えるため、退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金.....役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時の費用として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	126,693 千円
	長期金銭債権	54,576 千円
	短期金銭債務	3,782 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		149,792 千円
3. リース契約により使用する資産		
貸借対照表に計上した固定資産の他、事務用機器等についてはリース契約により使用しております。		
4. 税効果会計関係		
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
一括償却資産		2,286 千円
賞与引当金		20,039 千円
貸倒引当金		884 千円
退職給付引当金		4,993 千円
役員退職慰労引当金		34,143 千円
事業税		10,386 千円
たな卸資産		12,334 千円
その他		5,908 千円
繰延税金資産合計		90,976 千円
繰延税金負債		
特別償却準備金		2,940 千円
固定資産圧縮積立金		408 千円
繰延税金負債合計		3,348 千円
繰延税金資産の純額		87,627 千円

損益計算書注記

1. 子会社との取引高	売上高	378,582 千円
	営業取引以外の取引高	486 千円
2. 1株当たり当期純利益		11,223.38 円

(注) 貸借対照表および損益計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(単位:円)

科 目	金 額
【当期未処分利益】	240,818,886
【任意積立金取崩高】	
特別償却準備金取崩額	1,874,185
固定資産圧縮積立金取崩額	1,609,452
合 計	244,302,523
これを次のとおり処分いたしました。	
【利益処分額】	
利益配当金	30,660,000
(1株につき1,500円)	
別途積立金	200,000,000
合 計	230,660,000
【次期繰越利益】	13,642,523